



平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年10月31日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東京証券取引所(市場第2部)

コード番号 7625

URL <http://www.global-dining.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 長谷川 耕 造

問合せ責任者(役職名) 財務経理責任者(氏名) 遠山 雄 介 TEL (03)5469-3223

(百万円未満切捨)

1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	12,556	(4.7)	270	(△4.1)	167	(△29.9)	△77	(—)
18年12月期第3四半期	11,993	(6.2)	282	(△42.2)	238	(△62.7)	74	(△74.7)
18年12月期	16,355		527		492		157	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	△10	97	△10	96
18年12月期第3四半期	10	43	10	36
18年12月期	22	21	22	03

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期第3四半期	13,537		6,815		50.2	957	34	
18年12月期第3四半期	13,593		6,877		50.6	968	57	
18年12月期	14,184		6,972		49.1	981	48	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第3四半期	529		△564		△39		398	
18年12月期第3四半期	481		△1,327		397		566	
18年12月期	982		△1,886		363		474	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末		第3四半期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	—	—	5	00
19年12月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	—	—	5	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)【参考】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	17,118	(4.7)	537	(1.9)	406	(△17.5)	△211	(—)	△29	83

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 有  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期第3四半期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	11,918	(4.0)	475	(53.3)	470	(54.6)	242	(104.5)
18年12月期第3四半期	11,456	(6.2)	310	(△38.3)	304	(△51.5)	118	(△57.5)
18年12月期	15,628		575		569		212	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	34	17	34	16
18年12月期第3四半期	16	73	16	61
18年12月期	29	92	29	68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第3四半期	13,477	7,210	53.4	1,012	99
18年12月期第3四半期	13,122	6,899	52.6	971	65
18年12月期	13,782	6,995	50.7	984	73

2. 平成19年12月期の個別業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)【参考】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	16,191	(9.9)	776	(27.0)	769	(△4.9)	191	(△53.5)	27	02

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

外食業界におきましては、出店競争や業界の垣根を越えた競争が続く中、原油価格の高騰による仕入原料の上昇や、「食の安全」に対する消費者の意識の高まりもあり、厳しい経営環境で推移しました。

こうした中、当社グループは、不振店・新店の業績向上、メニューの改善、全館禁煙の徹底を図るなど、クォリティとサービスの競争力強化を行い、収益性の改善に努めてまいりました。

また、新店におきましては、3月末の米国カリフォルニア州に出店した「権八」に続き、7月に横浜市中区に「カフェ ラ・ボエム 元町中華街」をオープンいたしました。

この結果、当第3四半期の連結売上高は、125億56百万円（前年同期比4.7%増）となりました。売上高を営業形態別にみると「ラ・ボエム」は36億46百万円（同4.8%増）、「ゼスト」は12億59百万円（同4.1%増）、「モンスーンカフェ」は29億68百万円（同12.2%増）、「権八」は29億93百万円（同16.1%増）、「ディナーレストラン」は7億71百万円（同30.7%減）、「フードコロシアム」は6億73百万円（同6.9%減）、「その他」は2億42百万円（同0.2%減）となりました。

また、利益につきましては、営業利益が2億70百万円（同4.1%減）、経常利益は1億67百万円（同29.9%減）、四半期純損失につきましては、退職金規定の改定に伴う退職給付引当金戻入益23百万円、繰延税金資産の見直しによる法人税等調整額1億61百万円を計上したことなどにより、77百万円（前年同期は四半期純利益74百万円）と大幅な減益となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は23億22百万円（前年同期比1億52百万円増）の主な内訳は、現金及び預金14億99百万円であります。有形固定資産は93億56百万円（同1億86百万円減）、投資その他の資産が17億87百万円（同12百万円減）となりました。

以上の結果、資産合計は135億37百万円（同55百万円減）となりました。

流動負債は短期借入金8億50百万円の増加などにより36億29百万円（同5億25百万円増）、固定負債は長期借入金の返済などにより30億92百万円（同5億18百万円減）となり、負債合計は67億22百万円（同7百万円増）となりました。

純資産合計は四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少や、為替換算調整勘定の減少などにより、68億15百万円（同62百万円減）となりました。自己資本比率は50.2%となっております。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物残高は、前年同期に比べ、1億67百万円減少し、3億98百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益1億97百万円、減価償却費6億51百万円、法人税等の納付2億78百万円などにより、5億29百万円となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、新規出店に伴う有形固定資産取得5億98百万円、定期預金への預入7億65百万円、定期預金の払い戻しによる収入7億85百万円などにより5億64百万円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、長期借入金14億56百万円の返済を行う一方、短期借入金7億50百万円の増加、長期借入金7億円を実行することなどにより、39百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、国際的な金融不安による為替変動の影響を受け、平成19年8月9日に発表いたしました業績予想を本日付で別途「業績予想の修正に関するお知らせ」として修正いたしました。これにより売上高171億18百万円、営業利益5億37百万円、経常利益4億6百万円、当期純損失2億11百万円を見込んでおります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、四半期純利益に与える影響は軽微であります。

1. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期末)		当四半期 (平成19年12月期 第3四半期末)		増 減		(参 考) 平成18年12月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1,386,884		1,499,179		112,295	8.1	1,594,300	
2. 受取手形及び売掛金	367,248		370,970		3,722	1.0	488,891	
3. たな卸資産	181,161		220,187		39,025	21.5	217,028	
4. その他	234,727		232,148		△2,578	△1.1	350,693	
流動資産合計	2,170,021	16.0	2,322,486	17.2	152,465	7.0	2,650,913	18.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	4,730,034		5,567,132		837,097	17.7	4,677,536	
(2) 機械装置及び運搬具	613		418		△195	△31.8	549	
(3) 工具器具及び備品	521,191		545,501		24,309	4.7	504,746	
(4) 土地	2,688,138		3,237,439		549,300	20.4	2,696,100	
(5) 建設仮勘定	1,602,952		5,985		△1,596,967	△99.6	1,757,807	
有形固定資産合計	9,542,930	70.2	9,356,476	69.1	△186,454	△2.0	9,636,741	67.9
2. 無形固定資産	79,848	0.6	70,720	0.5	△9,127	△11.4	74,781	0.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	29,214		19,412		△9,802	△33.6	28,253	
(2) 差入保証金	1,669,790		1,674,406		4,616	0.3	1,700,969	
(3) その他	101,227		93,976		△7,251	△7.2	92,636	
投資その他の資産合計	1,800,232	13.2	1,787,795	13.2	△12,436	△0.7	1,821,858	12.9
固定資産合計	11,423,011	84.0	11,214,992	82.8	△208,018	△1.8	11,533,381	81.3
資産合計	13,593,032	100.0	13,537,478	100.0	△55,553	△0.4	14,184,295	100.0

(単位：千円未満切捨)

科 目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期末)		当四半期 (平成19年12月期 第3四半期末)		増 減		(参 考) 平成18年12月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	529,733		448,188		△81,544	△15.4	558,828	
2. 短期借入金	—		850,000		850,000	—	100,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	1,709,838		1,339,931		△369,907	△21.6	1,648,287	
4. 未払金	138,351		174,256		35,905	26.0	263,516	
5. 未払費用	530,646		571,384		40,738	7.7	707,922	
6. 未払法人税等	31,345		10,134		△21,211	△67.7	214,882	
7. 未払消費税等	44,392		114,546		70,153	158.0	58,888	
8. 店舗閉鎖損失引当金	—		—		—	—	77,476	
9. その他	120,353		121,419		1,065	0.9	32,506	
流動負債合計	3,104,660	22.8	3,629,860	26.8	525,199	16.9	3,662,308	25.8
II 固定負債								
1. 長期借入金	3,529,019		3,001,723		△527,295	△14.9	3,460,279	
2. 退職給付引当金	69,910		30,543		△39,367	△56.3	76,876	
3. 店舗閉鎖損失引当金	11,500		13,500		2,000	17.4	12,000	
4. その他	—		46,656		46,656	—	—	
固定負債合計	3,610,429	26.6	3,092,424	22.9	△518,005	△14.3	3,549,155	25.0
負債合計	6,715,090	49.4	6,722,284	49.7	7,193	0.1	7,211,463	50.8
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	1,220,524		1,222,116		1,591	0.1	1,220,793	
2. 資本剰余金	1,875,524		1,877,116		1,591	0.1	1,875,793	
3. 利益剰余金	3,682,018		3,652,251		△29,766	△0.8	3,765,653	
4. 自己株式	△9,426		△9,591		△165	1.8	△9,440	
株主資本合計	6,768,641	49.8	6,741,893	49.8	△26,748	△0.4	6,852,800	48.4
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金	15,118		9,305		△5,812	△38.4	14,548	
2. 為替換算調整勘定	92,623		49,745		△42,878	△46.3	101,404	
評価・換算差額等合計	107,742	0.8	59,050	0.4	△48,691	△45.2	115,953	0.8
III 新株予約権	1,558	0.0	14,250	0.1	12,692	814.5	4,078	0.0
IV 少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	6,877,941	50.6	6,815,194	50.3	△62,747	△0.9	6,972,831	49.2
負債純資産合計	13,593,032	100.0	13,537,478	100.0	△55,553	△0.4	14,184,295	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)		当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)		増 減		(参 考) 平成18年12月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	11,993,122	100.0	12,556,179	100.0	563,057	4.7	16,355,246	100.0
II 売上原価	10,795,631	90.0	11,261,592	89.7	465,960	4.3	14,551,311	89.0
売上総利益	1,197,490	10.0	1,294,587	10.3	97,096	8.1	1,803,934	11.0
III 販売費及び一般管理費	915,160	7.6	1,023,740	8.2	108,579	11.9	1,276,494	7.8
営業利益	282,330	2.4	270,847	2.1	△11,482	△4.1	527,440	3.2
IV 営業外収益								
1. 受取利息	17,096		6,501		△10,594	△62.0	21,217	
2. 為替差益	—		—		—	—	10,276	
3. その他	20,333		14,408		△5,925	△29.1	26,021	
計	37,430	0.3	20,910	0.2	△16,520	△44.1	57,515	0.4
V 営業外費用								
1. 支払利息	62,955		64,725		1,769	2.8	84,342	
2. 為替差損	12,184		53,575		41,390	339.7	—	
3. その他	5,781		5,945		163	2.8	7,953	
計	80,922	0.7	124,245	1.0	43,323	53.5	92,296	0.6
経常利益	238,837	2.0	167,511	1.3	△71,326	△29.9	492,659	3.0
VI 特別利益								
1. 退職給付引当金戻入益	—		23,678		23,678	—	—	
2. 建設工事遅延損害金	—		38,175		38,175	—	—	
計	—	—	61,854	0.5	61,854	—	—	—
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	32,214		—		△32,214	—	32,232	
2. 減損損失	41,455		—		△41,455	—	41,455	
3. 店舗閉鎖損失	—		31,782		31,782	—	77,476	
計	73,670	0.6	31,782	0.2	△41,888	△56.9	151,164	0.9
税金等調整前 四半期(当期)純利益	165,167	1.4	197,582	1.6	32,415	19.6	341,494	2.1
法人税、住民税及び事業税	48,693	0.4	113,885	0.9	65,192	133.9	224,876	1.4
法人税等調整額	42,470	0.4	161,598	1.3	119,127	280.5	△41,020	△0.3
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	74,003	0.6	△77,900	△0.6	△151,904	—	157,638	1.0

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,217,377	1,872,377	3,643,464	△8,905	6,724,313
当四半期中の変動額					
新株の発行	3,147	3,147	—	—	6,294
剰余金の配当	—	—	△35,448	—	△35,448
四半期純利益	—	—	74,003	—	74,003
自己株式の取得	—	—	—	△520	△520
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計(千円)	3,147	3,147	38,554	△520	44,327
平成18年9月30日残高(千円)	1,220,524	1,875,524	3,682,018	△9,426	6,768,641

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	16,029	86,505	102,535	—	—	6,826,848
当四半期中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	6,294
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△35,448
四半期純利益	—	—	—	—	—	74,003
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△520
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△911	6,118	5,207	1,558	—	6,765
当四半期中の変動額合計(千円)	△911	6,118	5,207	1,558	—	51,093
平成18年9月30日残高(千円)	15,118	92,623	107,742	1,558	—	6,877,941



当四半期(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	3,765,653	△9,440	6,852,800
当四半期中の変動額					
新株の発行	1,323	1,323	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	△35,501	—	△35,501
四半期純利益	—	—	△77,900	—	△77,900
自己株式の取得	—	—	—	△150	△150
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計(千円)	1,323	1,323	△113,402	△150	△110,906
平成19年9月30日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	3,652,251	△9,591	6,741,893

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	為替・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	101,404	115,953	4,078	—	6,972,831
当四半期中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△35,501
四半期純利益	—	—	—	—	—	△77,900
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△150
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△5,242	△51,659	△56,902	10,171	—	△46,730
当四半期中の変動額合計(千円)	△5,242	△51,659	△56,902	10,171	—	△157,637
平成19年9月30日残高(千円)	9,305	49,745	59,050	14,250	—	6,815,194

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,217,377	1,872,377	3,643,464	△8,905	6,724,313
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,416	3,416	—	—	6,832
剰余金の配当	—	—	△35,448	—	△35,448
当期純利益	—	—	157,638	—	157,638
自己株式の取得	—	—	—	△535	△535
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,416	3,416	122,190	△535	128,487
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	3,765,653	△9,440	6,852,800

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	為替・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	16,029	86,505	102,535	—	—	6,826,848
当連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	6,832
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△35,448
当期純利益	—	—	—	—	—	157,638
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△535
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,481	14,899	13,418	4,078	—	17,496
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,481	14,899	13,418	4,078	—	145,983
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	101,404	115,953	4,078	—	6,972,831

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

区分	前年同四半期 (平成18年12月期第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期第3四半期)	(参考) 平成18年12月期
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	165,167	197,582	341,494
2 減価償却費	652,443	651,934	890,409
3 減損損失	41,455	—	41,455
4 店舗閉鎖損失	—	23,688	77,476
5 退職給付引当金の増減額	11,444	△46,332	18,410
6 受取利息及び受取配当金	△17,173	△6,617	△21,390
7 支払利息	62,955	64,725	84,342
8 為替差損益	12,184	53,575	△10,276
9 売上債権の増減額	94,806	117,920	△26,836
10 たな卸資産の増減額	23,626	△3,159	△12,240
11 仕入債務の増減額	△8,096	△110,639	20,998
12 その他	△99,734	△78,386	69,752
小計	939,080	864,292	1,473,596
13 利息及び配当金の受取額	17,241	9,323	18,482
14 利息の支払額	△67,776	△65,033	△90,441
15 法人税等の支払額	△407,444	△278,649	△419,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,100	529,932	982,433
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出	△3,335,048	△765,358	△3,845,143
2 定期預金の払出による収入	2,715,007	785,099	2,925,048
3 外貨定期預金増減額	894,083	—	894,161
4 有形固定資産の取得による支出	△1,568,415	△598,930	△1,795,380
5 保証金差入による支出	△62,328	△11,200	△93,507
6 保証金の返戻による収入	31,710	37,840	31,710
7 その他	△2,265	△11,964	△3,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,327,257	△564,513	△1,886,453
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金増減額	—	750,000	100,000
2 長期借入れによる収入	2,050,000	700,000	2,250,000
3 長期借入金の返済による支出	△1,622,905	△1,456,274	△1,956,992
4 株式発行による収入	6,294	2,646	6,832
5 自己株式の取得による支出	△520	△150	△535
6 配当金の支払額	△35,448	△35,501	△35,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,419	△39,280	363,856
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△5,013	△1,517	△6,146
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△453,751	△75,379	△546,310
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,020,516	474,205	1,020,516
<b>VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高</b>	566,764	398,826	474,205

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前年同四半期 (平成18年12月期第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期第3四半期)	(参 考) 平成18年12月期
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、インク・オブ・カリフォルニア(米国)	(1)連結子会社の数 1社 同左	(1)連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社・関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左  貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左  貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p>

項目	前年同四半期 (平成18年12月期第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期第3四半期)	(参 考) 平成18年12月期
	<p>連結子会社 定額法によっており ます。</p> <p>また、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 10～41年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっており ます。 なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利用 可能期間（5年）に基 づく定額法によって おります。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備 えるため、一般債権に ついては貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権については 個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額 を計上しております。 なお、当四半期末に おいて回収不能見込額 がないため、貸倒引当 金は計上しておりませ ん。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結会 計年度末における退職 給付債務の見込額に基 づく、当四半期末にお いて発生していると認 められる額を計上して おります。 なお、連結子会社に は退職金制度はありま せん。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴 い、発生すると見込ま れる損失額を計上して おります。</p>	<p>連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>	<p>連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備 えるため、一般債権に ついては貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権については 個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額 を計上しております。 なお、当連結会計年 度末において回収不能 見込額がないため、貸 倒引当金は計上して おりません。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結会 計年度末における退職 給付債務の見込額に基 づく、当連結会計年度 末において発生してい ると認められる額を計 上しております。 なお、連結子会社に は退職金制度はありま せん。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。 金利スワップ取引に ついては、特例処理の 要件を満たしている場 合には特例処理によっ ております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 金利スワ ップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計 の方法			

項目	前年同四半期 (平成18年12月期第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期第3四半期)	(参 考) 平成18年12月期
(5) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左	同左

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)、前年同四半期(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストラン経営を主とする飲食事業であるため記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)、前年同四半期(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当四半期(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)、前年同四半期(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績と受注状況

当社グループは、店舗に来店した顧客の注文に基づき飲食物を提供する飲食事業を営んでいるため、生産実績と受注状況は、記載しておりません。

(2) 販売実績

①営業形態別販売実績

営業形態	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)		当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)		増減		(参考) 平成18年12月期	
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)
ラ・ボエム (イタリア料理)	3,478,489 (21)	29.0	3,646,711 (22)	29.0	168,221	4.8	4,770,790 (21)	29.2
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	1,209,687 (7)	10.1	1,259,277 (7)	10.0	49,589	4.1	1,652,137 (7)	10.1
モンスーンカフェ (アジア料理)	2,645,781 (13)	22.1	2,968,912 (13)	23.7	323,131	12.2	3,882,908 (13)	23.7
権八 (和食)	2,579,753 (6)	21.5	2,993,920 (8)	23.9	414,166	16.1	3,515,545 (7)	21.5
ディナーレストラン (国際折衷料理)	1,112,868 (5)	9.3	771,667 (5)	6.1	△341,200	△30.7	1,261,889 (5)	7.7
フードコロシウム (フードコート)	723,727 (2)	6.0	673,479 (2)	5.4	△50,247	△6.9	933,201 (2)	5.7
その他	242,814 (5)	2.0	242,210 (2)	1.9	△603	△0.2	338,773 (3)	2.1
合計	11,993,122 (59)	100.0	12,556,179 (59)	100.0	563,057	4.7	16,355,246 (58)	100.0

- (注) 1 上記の金額に消費税は含まれておりません。  
 2 その他に含まれるパンケット部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。  
 3 上記店舗数は、第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末現在の店舗数であります。

②所在地別販売実績

所在地	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)		当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)		増減		(参考) 平成18年12月期	
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)
日本								
東京都	9,277,672 (47)	77.4	9,476,760 (46)	75.5	199,087	2.1	12,644,026 (46)	77.3
千葉県	560,806 (1)	4.7	567,088 (1)	4.5	6,282	1.1	762,960 (1)	4.7
神奈川県	761,065 (4)	6.3	809,914 (4)	6.5	48,849	6.4	1,015,153 (4)	6.2
大阪府	42,846 (2)	0.3	280,887 (2)	2.2	238,041	555.6	127,934 (2)	0.8
福岡県	333,737 (2)	2.8	348,903 (2)	2.8	15,166	4.5	462,488 (2)	2.8
沖縄県	480,509 (1)	4.0	434,546 (1)	3.4	△45,963	△9.6	615,591 (1)	3.8
小計	11,456,637 (57)	95.5	11,918,101 (56)	94.9	461,464	4.0	15,628,155 (56)	95.6
米国	536,485 (2)	4.5	638,077 (3)	5.1	101,592	18.9	727,090 (2)	4.4
合計	11,993,122 (59)	100.0	12,556,179 (59)	100.0	563,057	4.7	16,355,246 (58)	100.0

- (注) 1 上記の金額に消費税は含まれておりません。  
 2 その他に含まれるパンケット部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。  
 3 上記店舗数は、第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末現在の店舗数であります。



## (参考) (要約) 四半期個別財務諸表

## (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期末)		当四半期 (平成19年12月期 第3四半期末)		増 減		(参 考) 平成18年12月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1,243,638		1,455,797		212,158	17.1	1,540,211	
2. 売掛金	358,204		362,649		4,444	1.2	475,706	
3. たな卸資産	167,822		195,582		27,760	16.5	202,071	
4. その他	557,002		332,938		△224,064	△40.2	362,924	
流動資産合計	2,326,669	17.7	2,346,967	17.4	20,298	0.9	2,580,914	18.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	4,106,986		3,654,692		△452,294	△11.0	4,055,868	
(2) 構築物	54,352		47,922		△6,429	△11.8	52,586	
(3) 車両運搬具	613		418		△195	△31.8	549	
(4) 工具器具及び備品	499,082		408,295		△90,786	△18.2	478,704	
(5) 土地	1,912,340		1,912,340		—	0.0	1,912,340	
(6) 建設仮勘定	—		5,985		5,985	—	—	
有形固定資産合計	6,573,375	50.1	6,029,654	44.8	△543,720	△8.3	6,500,049	47.2
2. 無形固定資産	79,848	0.6	70,720	0.5	△9,127	△11.4	74,781	0.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	29,214		19,412		△9,802	△33.6	28,253	
(2) 関係会社株式	1,662,730		1,662,730		—	0.0	1,662,730	
(3) 関係会社長期貸付金	692,973		1,585,269		892,296	128.8	1,148,051	
(4) 差入保証金	1,669,387		1,670,348		961	0.1	1,696,989	
(5) その他	87,875		92,100		4,225	4.8	90,581	
投資その他の資産合計	4,142,180	31.6	5,029,860	37.3	887,680	21.4	4,626,605	33.6
固定資産合計	10,795,404	82.3	11,130,236	82.6	334,832	3.1	11,201,436	81.3
資産合計	13,122,073	100.0	13,477,203	100.0	355,130	2.7	13,782,351	100.0

(単位：千円未満切捨)

科 目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期末)		当四半期 (平成19年12月期 第3四半期末)		増 減		(参 考) 平成18年12月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	445,484		443,375		△2,108	△0.5	546,778	
2. 短期借入金	—		850,000		850,000	—	100,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	1,686,848		1,324,348		△362,500	△21.5	1,626,848	
4. 未払金	136,504		172,498		35,994	26.4	261,703	
5. 未払費用	503,053		538,799		35,745	7.1	673,473	
6. 未払法人税等	29,368		10,134		△19,234	△65.5	214,882	
7. 未払消費税等	39,648		82,528		42,880	108.2	52,899	
8. 店舗閉鎖損失引当金	—		—		—	—	77,476	
9. その他	116,401		118,091		1,689	1.5	28,650	
流動負債合計	2,957,310	22.5	3,539,775	26.3	582,465	19.7	3,582,710	26.0
II 固定負債								
1. 長期借入金	3,183,572		2,682,824		△500,748	△15.7	3,114,860	
2. 退職給付引当金	69,910		30,543		△39,367	△56.3	76,876	
3. 店舗閉鎖損失引当金	11,500		13,500		2,000	17.4	12,000	
固定負債合計	3,264,982	24.9	2,726,867	20.2	△538,115	△16.5	3,203,736	23.2
負債合計	6,222,292	47.4	6,266,643	46.5	44,350	0.7	6,786,447	49.2
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	1,220,524	9.3	1,222,116	9.1	1,591	0.1	1,220,793	8.9
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	1,875,524		1,877,116		1,591	0.1	1,875,793	
資本剰余金合計	1,875,524	14.3	1,877,116	13.9	1,591	0.1	1,875,793	13.6
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	8,614		8,614		—	0.0	8,614	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	3,500,100		3,500,100		—	0.0	3,500,100	
繰越利益剰余金	287,767		588,649		300,882	104.6	381,417	
利益剰余金合計	3,796,481	29.0	4,097,363	30.4	300,882	7.9	3,890,131	28.2
4. 自己株式	△9,426	△0.1	△9,591	△0.1	△165	1.8	△9,440	△0.1
株主資本合計	6,883,104	52.5	7,187,004	53.3	303,900	4.4	6,977,277	50.6
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金	15,118		9,305		△5,812	△38.4	14,548	0.1
評価・換算差額等合計	15,118	0.1	9,305	0.1	△5,812	△38.4	14,548	0.1
III 新株予約権	1,558	0.0	14,250	0.1	12,692	814.5	4,078	0.0
純資産合計	6,899,780	52.6	7,210,560	53.5	310,779	4.5	6,995,904	50.8
負債純資産合計	13,122,073	100.0	13,477,203	100.0	355,130	2.7	13,782,351	100.0

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)		当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)		増 減		(参 考) 平成18年12月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	11,456,637	100.0	11,918,101	100.0	461,464	4.0	15,628,155	100.0
II 売上原価	10,324,325	90.1	10,539,802	88.4	215,476	2.1	13,939,889	89.2
売上総利益	1,132,312	9.9	1,378,299	11.6	245,987	21.7	1,688,266	10.8
III 販売費及び一般管理費	822,141	7.2	902,718	7.6	80,577	9.8	1,113,140	7.1
営業利益	310,170	2.7	475,580	4.0	165,410	53.3	575,125	3.7
IV 営業外収益	49,152	0.5	49,402	0.4	250	0.5	67,065	0.4
V 営業外費用	55,116	0.5	54,761	0.5	△354	△0.6	72,861	0.5
経常利益	304,206	2.7	470,221	3.9	166,015	54.6	569,330	3.6
VI 特別利益	—	—	23,678	0.2	23,678	—	—	—
VII 特別損失	73,670	0.7	31,782	0.2	△41,888	△56.9	151,164	0.9
税引前四半期(当期) 純利益	230,535	2.0	462,118	3.9	231,582	100.5	418,165	2.7
法人税、住民税 及び事業税	50,485	0.5	113,793	1.0	63,307	125.4	224,876	1.4
法人税等調整額	61,334	0.5	105,591	0.9	44,256	72.2	△19,076	△0.1
四半期(当期)純利益	118,715	1.0	242,733	2.0	124,017	104.5	212,365	1.4

(3) (要約) 四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,217,377	1,872,377	1,872,377
当四半期中の変動額			
新株の発行	3,147	3,147	3,147
剰余金の配当	—	—	—
四半期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	—	—	—
当四半期中の変動額合計(千円)	3,147	3,147	3,147
平成18年9月30日残高(千円)	1,220,524	1,875,524	1,875,524

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	8,614	3,200,100	504,500	3,713,214	△8,905	6,794,063	
当四半期中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	6,294	
剰余金の配当	—	—	△35,448	△35,448	—	△35,448	
四半期純利益	—	—	118,715	118,715	—	118,715	
自己株式の取得	—	—	—	—	△520	△520	
別途積立金の積立	—	300,000	△300,000	—	—	—	
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
当四半期中の変動額合計(千円)	—	300,000	△216,733	83,267	△520	89,040	
平成18年9月30日残高(千円)	8,614	3,500,100	287,767	3,796,481	△9,426	6,883,104	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	16,029	16,029	—	6,810,093
当四半期中の変動額				
新株の発行	—	—	—	6,294
剰余金の配当	—	—	—	△35,448
四半期純利益	—	—	—	118,715
自己株式の取得	—	—	—	△520
別途積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△911	△911	1,558	646
当四半期中の変動額合計(千円)	△911	△911	1,558	89,686
平成18年9月30日残高(千円)	15,118	15,118	1,558	6,899,780

当四半期(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	1,875,793
当四半期中の変動額			
新株の発行	1,323	1,323	1,323
剰余金の配当	—	—	—
四半期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	—	—	—
当四半期中の変動額合計(千円)	1,323	1,323	1,323
平成19年9月30日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	1,877,116

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	8,614	3,500,100	381,417	3,890,131	△9,440	6,977,277	
当四半期中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	2,646	
剰余金の配当	—	—	△35,501	△35,501	—	△35,501	
四半期純利益	—	—	242,733	242,733	—	242,733	
自己株式の取得	—	—	—	—	△150	△150	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
当四半期中の変動額合計(千円)	—	—	207,232	207,232	△150	209,727	
平成19年9月30日残高(千円)	8,614	3,500,100	588,649	4,097,363	△9,591	7,187,004	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	14,548	4,078	6,995,904
当四半期中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	—	△35,501
四半期純利益	—	—	—	242,733
自己株式の取得	—	—	—	△150
別途積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△5,242	△5,242	10,171	4,929
当四半期中の変動額合計(千円)	△5,242	△5,242	10,171	214,656
平成19年9月30日残高(千円)	9,305	9,305	14,250	7,210,560

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,217,377	1,872,377	1,872,377
当事業年度中の変動額			
新株の発行	3,416	3,416	3,416
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—
当事業年度中の変動額合計 (千円)	3,416	3,416	3,416
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	1,875,793

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	8,614	3,200,100	504,500	3,713,214	△8,905	6,794,063	
当事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	6,832	
剰余金の配当	—	—	△35,448	△35,448	—	△35,448	
当期純利益	—	—	212,365	212,365	—	212,365	
自己株式の取得	—	—	—	—	△535	△535	
別途積立金の積立	—	300,000	△300,000	—	—	—	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	300,000	△123,083	176,917	△535	183,214	
平成18年12月31日残高(千円)	8,614	3,500,100	381,417	3,890,131	△9,440	6,977,277	



	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	16,029	16,029	—	6,810,093
当事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	6,832
剰余金の配当	—	—	—	△35,448
当期純利益	—	—	—	212,365
自己株式の取得	—	—	—	△535
別途積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△1,481	△1,481	4,078	2,597
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,481	△1,481	4,078	185,811
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	14,548	4,078	6,995,904

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前年同四半期 (平成18年12月期第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期第3四半期)	(参考) 平成18年12月期
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～41年 構築物 15年～20年 工具器具及び備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～41年 構築物 15年～20年 工具器具及び備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～41年 構築物 15年～20年 工具器具及び備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前年同四半期 （平成18年12月期第3四半期）	当四半期 （平成19年12月期第3四半期）	（参 考） 平成18年12月期
	(3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当四半期末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左  (3) 店舗閉鎖損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 店舗閉鎖損失引当金 同左
4 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
5 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左